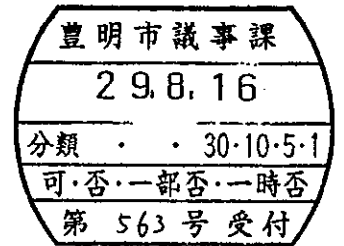


豊明市議会議長 殿



### 研修会・講演会等参加報告書

議員名 宮本 英彦

平成29年度豊明市議会政務活動費にて下記の研修に参加しましたので報告します。

日付	研修先	研修項目及び成果等
平成29年8月7日(月)	京都市 京都テルサ 東館2階 「視聴覚研修室」	<p>「適正な議員定数・議員報酬を考える in 京都」</p> <p>&lt;講師&gt; 廣瀬和彦氏 (株)地方議会総合研究所代表取締役 明治大学政治経済学部講師</p> <p>1. 適正な議員報酬を考える</p> <p>&lt;講義概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・議員報酬の削減ありきの論理は問題がある。議員報酬は基本的には議員活動等に見合った報酬かどうかによる。</li> <li>・議員の報酬とは、一般的な報酬(一定の役務の給付の対価として支払われる反対給付)のほかに、給与的な性質も併せ持つものであり議員の生活も支えている。</li> <li>・議員報酬を決定する要因は、議員としての活動状況、自治体の財政状況、住民の所得水準、近隣市町との比較、市民の声(動向)である。</li> <li>・特別職(議員)の報酬等の決定は、昭和39年5月28日自治給第208号自治事務次官通知)により、「特別職報酬等審議会」の意見を聞かなければならない。</li> <li>・議員報酬を算定する場合の基準方式としては、             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市政への貢献度を把握し、それをもとに議員報酬を定める考え方</li> <li>② 執行部職員の給与を基準とする考え方</li> <li>③ 国会議員の歳費を基準とする考え方</li> <li>④ 日当制を根拠に算出する考え方</li> <li>⑤ 首長の給与額を基準とする考え方</li> <li>⑥ 近隣市町と比較して決める考え方</li> <li>⑦ 議会費の割合を一定として算出する方法</li> </ol> </li> </ul> <p>以上、7つの考え方があるが、廣瀬氏の推奨は⑤であった。</p> <p>&lt;研修を終えて&gt;廣瀬氏は市長も議員も選挙で選ばれた二元代表制であることから議員報酬は市長報酬を基準とし、議員の活動日数などを加味し決めることを推奨。考え方は納得できるものであった。尚、廣瀬氏は豊明市の議員報酬を事例に</p>

	<p>講義された。それによると、豊明市の議員報酬 405,000 円は基準の取り方で多い場合、少ない場合があった。</p> <p>2. 適正な議員定数を考える</p> <p>&lt;講義概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会改革とは議会機能の強化であって議員定数の削減とか議員報酬の削減は議会改革ではない。</li> <li>・地方議員数は平成 10 年 64,712 人（定数）が平成 26 年は 34,130 人に減少している。その内、町村議員は 40,559 人は合併等により 11,249 人と激減、市・区議員は 19,744 人が 19,576 人とほぼ横ばいである。</li> <li>・投票率も平成 11 年の市区町村議選 60.34%が平成 27 年 47.33%へと大幅に低下している。</li> <li>・議員報酬が多い場合は議員選挙の競争率は高くなる。</li> <li>・議員定数に関する市民アンケートを見た場合、現在の議員数を知らないにもかかわらず、議員定数が多いとの評価結果は共通しており、定数は議員自らが決めるべきもの。アンケート結果をあてにしない。</li> <li>・議員定数を算定する場合の算定方式は、       <ol style="list-style-type: none"> <li>① 常任委員会数で決める方式</li> <li>② 人口比例で決める方式</li> <li>③ 住民自治協議会（又は小学校区方式）単位で決める方式</li> <li>④ 議会費を固定化する中で決める方式</li> <li>⑤ 類似都市（人口・財政力）と比較する中で決める方式</li> <li>⑥ 面積と人口で決める方式</li> </ol> </li> </ul> <p>以上 6 つの方式があるが、廣瀬氏の推奨は①と⑥であった。</p> <p>&lt;研修を終えて&gt;</p> <p>常任委員会の数は人口と執行部の組織機構も影響するが、5 万人以上であれば、最低 3 つの常任委員会が必要とのことであり、又、常任委員会の人数は議論の活発化などから 7 人は必要とのこと。豊明市は 21 人となる。又、廣瀬氏は、議員定数の算定方式は⑥人口と面積、特に議員は住民代表であることから人口を重視され、豊明市を事例に算出した場合、定数は 22 人が望ましいと示された。定数に関する有識者の考え方には色々な論理展開があることがわかり大変勉強になったが、常任委員会をベースとすることは理解できるが 7 人の人数ありきではない。ようは活発な質疑、議論が展開できる問題意識を持った議員であれば 7 人が必要と言うことにはならない。</p>
--	---

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は 5 年間公開します。